

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第148期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	太平洋興発株式会社
【英訳名】	TAIHEIYO KOUHATSU INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 板垣 好紀
【本店の所在の場所】	東京都台東区元浅草二丁目6番7号
【電話番号】	03(5830)1601(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 光幸
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区元浅草二丁目6番7号
【電話番号】	03(5830)1602
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 光幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 太平洋興発株式会社札幌支店 （札幌市中央区南一条東一丁目2番地1） 太平洋興発株式会社釧路支店 （釧路市黒金町七丁目4番地1） 太平洋興発株式会社帯広支店 （帯広市大通南八丁目1番地1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第2四半期連結 累計期間	第148期 第2四半期連結 累計期間	第147期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (百万円)	13,587	22,945	32,855
経常利益 (百万円)	165	717	390
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	103	519	367
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	210	811	514
純資産額 (百万円)	14,840	15,687	15,140
総資産額 (百万円)	44,294	50,188	44,646
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	13.27	66.75	47.18
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.4	30.3	32.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	956	787	398
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	436	265	1,603
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,575	191	622
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	6,186	6,142	5,420

回次	第147期 第2四半期連結 会計期間	第148期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.67	25.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策が進み、社会経済活動の正常化が進む一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギーや原材料価格の高騰、急激な円安進行に起因した物価上昇等による影響が懸念され、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況下、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、商事セグメントの輸入炭の販売単価が上昇したこと等により、売上高は229億45百万円（前年同期比68.9%増）となり、利益面につきましては輸入炭の販売数量が増加したこと等により、営業利益は7億60百万円（同161.2%増）、経常利益は7億17百万円（同332.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億19百万円（同403.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 不動産セグメント

マンションの買取販売の増加等により、売上高は14億59百万円（前年同期比3.9%増）となったものの、マンション改修工事の受注減等により、営業利益は4億27百万円（同8.2%減）となりました。

#### 商事セグメント

輸入炭の販売単価が上昇したこと等により、売上高は165億16百万円（同120.6%増）となり、輸入炭の販売数量が増加したこと等により、営業利益は5億8百万円（同577.4%増）となりました。

#### サービスセグメント

有料老人ホームの稼働率低下等により、売上高は25億96百万円（同1.2%減）となったものの、給食事業及び旅客運送業（タクシー業）の利益が回復したこと等により、営業利益は1億89百万円（同21.4%増）となりました。

#### 建設工事セグメント

建設工事の受注が増加したことにより、売上高11億55百万円（同36.5%増）となったものの、10百万円の営業損失（前年同期は91百万円の営業損失）となりました。

#### 肥料セグメント

農業用肥料等の販売数量が減少したことにより、売上高は12億17百万円（前年同期比0.3%減）となったものの、製造コストの減少等により、営業利益は72百万円（同296.0%増）となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は501億88百万円となり、前連結会計年度末に比べて55億42百万円増加となりました。この主な要因は、商品及び製品が31億89百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が12億64百万円、現金及び預金が7億60百万円増加したこと等によるものであります。

負債は345億円となり、前連結会計年度末に比べて49億94百万円増加となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が37億10百万円、社債が4億64百万円、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産は156億87百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億47百万円増加となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が2億83百万円、利益剰余金が2億62百万円増加したこと等によるもので、この結果、自己資本比率は30.3%（前連結会計年度は32.9%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、61億42百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて43百万円減少となりました。また、前連結会計年度末に比べて7億21百万円増加となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億87百万円（前年同期は9億56百万円の支出）となりました。これは、主に事業活動に伴う売上債権の回収によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億65百万円（前年同期は4億36百万円の支出）となりました。これは、主に固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億91百万円（前年同期は15億75百万円の収入）となりました。これは、主に借入金の増加によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,783,448	7,783,448	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,783,448	7,783,448	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	7,783	-	4,244	-	1,894

( 5 ) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	742	9.54
天塩倉庫株式会社	北海道士別市上士別町16線北2	250	3.21
クロダ株式会社	北海道士別市上士別町16線北2番地	240	3.09
太平洋興発持株会	東京都台東区元浅草二丁目6番7号	214	2.76
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	156	2.01
黒田 みか	東京都渋谷区	150	1.94
斉丸 千代	茨城県鹿嶋市	141	1.82
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	126	1.63
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	108	1.39
株式会社佐々木実業	東京都中央区八重洲二丁目11番2号	83	1.07
計	-	2,214	28.46

( 6 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,768,200	77,682	-
単元未満株式	普通株式 11,148	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,783,448	-	-
総株主の議決権	-	77,682	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋興発株式会社	東京都台東区元浅草二丁目6番7号	4,100	-	4,100	0.05
計	-	4,100	-	4,100	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,723	6,484
受取手形、売掛金及び契約資産	4,268	5,533
未成工事支出金	12	138
商品及び製品	5,171	8,361
原材料及び貯蔵品	154	225
その他	1,134	1,232
貸倒引当金	9	8
流動資産合計	16,457	21,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,325	9,148
土地	13,967	13,972
その他(純額)	1,019	964
有形固定資産合計	24,312	24,084
無形固定資産		
その他	78	78
無形固定資産合計	78	78
投資その他の資産		
投資有価証券	917	1,320
長期貸付金	2	2
差入保証金	2,068	2,068
その他	817	676
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	3,798	4,058
固定資産合計	28,189	28,222
資産合計	44,646	50,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,268	6,979
短期借入金	9,003	9,234
未払法人税等	54	134
賞与引当金	224	235
その他	2,371	2,936
流動負債合計	14,922	19,519
固定負債		
社債	1,971	2,435
長期借入金	5,744	5,679
受入保証金	3,440	3,575
債務保証損失引当金	1,131	1,031
退職給付に係る負債	650	603
資産除去債務	110	110
その他	1,534	1,546
固定負債合計	14,583	14,981
負債合計	29,505	34,500
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,244	4,244
資本剰余金	3,380	3,379
利益剰余金	5,816	6,079
自己株式	4	4
株主資本合計	13,437	13,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	418	701
土地再評価差額金	832	832
退職給付に係る調整累計額	7	6
その他の包括利益累計額合計	1,243	1,527
非支配株主持分	460	461
純資産合計	15,140	15,687
負債純資産合計	44,646	50,188

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	13,587	22,945
売上原価	11,766	20,455
売上総利益	1,820	2,489
販売費及び一般管理費	1,529	1,729
営業利益	291	760
営業外収益		
受取配当金	15	50
事業分量配当金	18	30
その他	53	95
営業外収益合計	86	175
営業外費用		
支払利息	141	144
その他	70	74
営業外費用合計	211	218
経常利益	165	717
特別利益		
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	1
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純利益	165	718
法人税等	51	189
四半期純利益	114	528
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	103	519

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	114	528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	281
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	96	282
四半期包括利益	210	811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200	802
非支配株主に係る四半期包括利益	10	9

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	165	718
減価償却費	386	394
固定資産売却損益(は益)	1	2
固定資産除却損	1	1
受取配当金	15	50
受取利息	0	0
支払利息	141	144
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	628	1,264
棚卸資産の増減額(は増加)	805	3,385
仕入債務の増減額(は減少)	546	3,710
前受金の増減額(は減少)	305	802
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	100
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	113	134
その他	324	170
小計	788	933
利息及び配当金の受取額	15	50
利息の支払額	155	155
法人税等の支払額	137	89
法人税等の還付額	110	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	956	787
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	374	246
固定資産の売却による収入	0	5
投資有価証券の取得による支出	0	1
長期貸付金の回収による収入	0	11
投資有価証券の売却による収入	1	-
定期預金の増減額(は増加)	33	39
保険積立金の解約による収入	-	54
その他	30	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	436	265
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	856	965
社債の償還による支出	851	621
短期借入れによる収入	4,439	5,940
短期借入金の返済による支出	3,198	6,048
長期借入れによる収入	1,522	1,200
長期借入金の返済による支出	898	926
リース債務の返済による支出	50	53
配当金の支払額	233	256
その他	9	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,575	191
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	185	721
現金及び現金同等物の期首残高	6,000	5,420
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,186	6,142

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(財政状態又は経営成績の状況に関する事項で、企業集団の財政状態及び経営成績の状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

(重要性ある非連結子会社等)

子会社に含めない会社の名称等

太平洋炭礦㈱

他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由  
 太平洋炭礦㈱は、2022年1月の炭礦閉山に伴い、国内炭採炭事業から撤退し実質的に清算状態にあり、また、同年5月に同社の債権者との間で債務処理に関する合意が成立しており、現在、同社はその合意に基づき厳正に管理されているために、有効な支配従属関係が存在していないことから、財務諸表等規則第8条第4項に定める「財務上又は営業上若しくは事業上の関係から見て、他の会社等の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる会社」に該当すると判断されるため子会社に含めないこととしております。

同社の財政状態及び連結会社による投資・債権等(2022年9月30日現在)

1. 財政状態

資本金	50百万円
総資産額	5,365
純資産額	1,059

2. 連結会社による投資・債権等

投資額	0百万円
債務保証額	3,918

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の会社について金融機関からの借入又は取引に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
太平洋炭礦㈱	3,818百万円	3,918百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
販売費		
社員給与	85百万円	90百万円
賞与引当金繰入額	10	11
退職給付費用	1	1
輸入炭販売費	168	322
一般管理費		
社員給与	356百万円	349百万円
賞与引当金繰入額	91	94
退職給付費用	23	27

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	6,524百万円	6,484百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	338	342
現金及び現金同等物	6,186	6,142

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	233	30.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	256	33.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算 書 計上 額 (注)2
	不動産	商事	サービス	建設工事	肥料	計		
売上高								
顧客との契約から生じる 収益	581	7,485	2,621	846	1,220	12,755	-	12,755
その他の収益	823	1	6	-	-	831	-	831
外部顧客への売上高	1,404	7,486	2,628	846	1,220	13,587	-	13,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	158	63	31	0	300	300	-
計	1,451	7,645	2,691	878	1,220	13,888	300	13,587
セグメント利益又は損失 ( )	465	75	156	91	18	623	332	291

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 332百万円は、セグメント間取引消去88百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 420百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算 書 計上 額 (注)2
	不動産	商事	サービス	建設工事	肥料	計		
売上高								
顧客との契約から生じる 収益	619	16,515	2,590	1,155	1,217	22,097	-	22,097
その他の収益	840	1	5	-	-	847	-	847
外部顧客への売上高	1,459	16,516	2,596	1,155	1,217	22,945	-	22,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	162	68	46	1	324	324	-
計	1,506	16,678	2,664	1,202	1,218	23,270	324	22,945
セグメント利益又は損失 ( )	427	508	189	10	72	1,186	426	760

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 426百万円は、セグメント間取引消去3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 429百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	13円27銭	66円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	103	519
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	103	519
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,779	7,779

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

太平洋興発株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植村 文雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大屋 誠三郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋興発株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋興発株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。